

出資法人等評価・カルテシート（平成 25 年度分）

1 出資法人等の概要

団体名	公益財団法人豊中市スポーツ振興事業団		
所在地	豊中市服部西町 5-1-1	所管部局・課	教育委員会 スポーツ振興課
設立年月日	昭和 62 年 6 月 4 日	代表者	理事長 桑村 三十三
基本金・資本金	基本財産 100,000,000 円	うち市出資額（率）	100,000,000 円（100%）
設立目的	豊中市及び豊中市教育委員会との緊密な連携のもとに、体育施設の効果的・効率的な活用を促進するとともに、各種市民団体との協働を基本とした生涯スポーツを推進することにより、市民が広くスポーツに親しみ、豊かな人間性の涵養と健康で活力に満ちた明るい市民生活の実現に資することを目的とする。		

2 役員・職員関係

各年 4 月 1 日現在

		H23			H24			H25		
		市派遣	市OB		市派遣	市OB		市派遣	市OB	
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	5	1	0	5	1	0	4	0	0
職員	常勤	17	0	0	16	0	0	16	0	0
	非常勤	130	0	0	147	0	1	117	0	2
役員の平均年間報酬（H24年度、千円）※常勤のみ		-			職員の平均年間給与（H24年度、千円）・平均年齢 ※常勤のみ			5,570 千円・40.7 歳		

3 財務関係

貸借対照表		金額（千円）		
		H22	H23	H24
	資産の部合計	187,420	245,927	302,058
	負債の部合計	75,650	107,265	142,857
	（うち有利子負債）	-	-	-
	純資産	111,770	138,662	154,901
	利益剰余金	111,770	138,662	154,901

損益計算書		金額（千円）		
		H22	H23	H24
	総収入	709,795	705,724	745,228
	（うち市受入金）	589,802	572,591	576,023
	総費用	727,199	679,932	728,989
	経常損益	▲17,404	26,892	16,239
	当期損益	▲17,404	26,892	16,239

4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

		H22	H23	H24	主な内容、算出根拠等
フロー	補助金	-	-	5,150	事業運営費補助金
	事業費	-	-	-	
	運営費	-	-	5,150	地域連携事業
	委託料	216	441	3,873	健康支援室運動教室指導者派遣 等
	指定管理委託料	581,184	567,000	567,000	
	その他	8,402	5,150	-	負担金
計		589,802	572,591	576,023	
ストック	貸付金残高	-	-	-	
	債務保証残高	-	-	-	
	損失補償残高	-	-	-	
	出資金	100,000	100,000	100,000	昭和62年度出資
	その他	-	-	-	
計		689,802	672,591	676,023	

5 経営の状況

(1) 出資法人等の主な事業

事業名	事業内容	活動指標	H22	H23	H24
スポーツ教室	幼児から高齢者まで多くの市民が身近にスポーツで出会い、生涯にわたってスポーツを親しむ機会となるよう各種スポーツ教室の実施。	教室受講者数	127,124	130,541	129,203
水泳教室		教室受講者数	89,968	69,892	73,222
自主事業（短期事業）	市民が参加しやすい環境づくりと、地域や施設の特徴を生かした教室の実施。	教室受講者数	15,667	20,437	24,340
受託事業 (豊中市・豊中市教育委員会)	こども未来部・健康福祉部等と連携し運動教室を実施	実施回数	27	56	63
受託事業（障がい者団体）	支援が必要な子どものために指導者を派遣し、水泳教室を実施。	実施回数	—	4	36
社会貢献事業 (地域の連携事業/事業拡大)	地域・学校・大学等と連携し事業を実施。	実施回数	—	3	114
地域貢献事業	各種地域団体等と連携して事業を実施。	連携団体数	—	—	5
緊急雇用創出基金事業 (豊中市受託事業) ・スポーツ分野 ・ビルメンテナンス分野	就労困難者を職場での実践経験や研修及び資格取得をすることによって就労につなげる。	雇用人数	—	13	21
地域交流事業 (二ノ切温水プール)	地域との交流イベントとして小中学生を対象に水中運動会・餅つき大会を実施。	申込者数 (水中運動会) (もちつき大会)	217 36	237 60	195 65

(2) 財務指標

指標	視点	内容	H22	H23	H24
市受入金比率 市受入金／経常収益×100	自立性	市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。	83.1%	80.3%	77.2%
人件費比率（％） 人件費／経常費用×100	効率性	数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。	27.3%	28.4%	25.3%
管理費比率（％） 管理費／経常費用×100	効率性	コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。	1.1%	1.3%	1.0%
正味財産比率（％） 正味財産合計／（負債＋正味財産合計）×100	安全性	負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。	59.6%	56.4%	52.7%
固定比率（％） 固定資産／正味財産合計×100	安全性	正味財産合計に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計でまかなわれているかを表します。100%未満であれば安全性が高いといえます。長期的な経営の安全性を示しています。	132.9%	121.3%	107.5%
流動比率（％） 流動資産／流動負債×100	安全性	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の割合。数値が高いほど支払い能力が高いといえます。100%を下回る場合は注意が必要です。	61.0%	115.7%	128.9%

(3) その他

ア 給与体系

区分	<input type="checkbox"/> 独自体系 <input type="checkbox"/> 市の体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他（平成25年度制度策定。新給料表へ仮格付け。）
見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> 予定あり（平成26年度本格移行） <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 済み（ 年 月）

イ 情報公開

公開ツール	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページ（URL： http://www.spotoyo.com ） <input type="checkbox"/> 広報紙 <input type="checkbox"/> 事務所備え付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
公開内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告 <input type="checkbox"/> 経営計画 <input checked="" type="checkbox"/> 財務諸表

ウ 指定管理者の状況

施設名	指定管理期間	備考
・体育館4館、武道館ひびき、高川 スポーツルーム	平成23年4月から平成28年3月	共同事業体として受託
・温水プール2館	平成23年4月から平成28年3月	

6 経営上の課題

<p>①自主財源比率の拡大⇒受託事業等の財団独自事業の大幅拡大。 [現状：指定管理委託料76%・受託事業+自主事業等24%]</p> <p>②財団将来像の実現⇒指定管理事業・財団独自事業を明確に位置づけ、各種事業の基盤づくりから本格稼働へとつなげる。</p> <p>③財団ビジョンの策定⇒豊中市スポーツ推進ビジョンが策定されたことに伴い、財団の役割が明確にされたことから、財団ビジョン及び推進計画の策定を進める。</p> <p>④人事・研修制度の策定⇒人材育成基本方針を策定し、人事・研修制度の具体的制度の構築を進める。 [現状：人材育成基本方針（素案）の策定、人事制度・研修制度コンセプトの策定]</p> <p>⑤行政との関係整理⇒行政と財団の役割を明確にし、市民スポーツの振興を進める。</p>

7 経営改革の取り組み（平成24年度）

項目	取り組み内容	今後の課題・方向性
運営方針の明確化	年度当初に理事長から今年度の運営方針を示し、方針に基づき持続可能な財団運営を進める。	
年度目標の設定	各課・各施設・各プロジェクトチームで年間のスケジュールと事業の目標設定をし、事業・予算において進行管理を進めるとともに、職員間の目標・意識統一を目的とする。	組織評価制度を確立するため、業務評価の基準を発生する。
プロジェクトチームの設置	諸課題において、プロジェクトチームを設置し、横断的組織による検討を進めている。	
受託事業の拡大	持続可能な財団運営を進めるために、豊中市と協働した受託事業の拡大を進め、財団がスポーツ専門職としての役割を果たす。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育専門教師がいない小学校への体育授業の実施。 ・ 幼児期からの運動指導の提供（保育所・幼稚園など）
地域貢献事業の拡大	1施設・1事業を実施し、各地域と連携し事業を展開することで、施設の設置目的・役割を果たす。	地域と連携することで、地域に根付いた施設運営をめざす。
役割の明確化	各事業において、主担者等を明確にし、担当者と連携し主担者が中心となり事業を進めて役割を果たす。	施設内だけでなく、各施設職員と連携し議論することで、組織力の向上を図る。

8 出資法人等の自己評価

評価の視点	評価	今後の取り組み方針
<p>必要性 ・実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか</p>	<p>財団の自主事業・受託事業・社会貢献事業においては子どもの体力向上のため早い時期からの運動習慣をつけるため、学校・保育園と連携した新たな事業の試行実施など、社会状況・市民ニーズに適合し実施できている。</p> <p>指定管理者として行っている指定事業については、財団が評価すべきではない。</p>	<p>財団の本来目的である「豊中市・豊中市教育委員会と共に豊中市のスポーツ振興を進めていく」ために、以下の4項目を重点的に取り組みます。</p> <p>①財団独自事業の拡大、②豊中市と協働した受託事業の拡大、③公益法人として社会貢献事業の拡大、④地域団体等との連携を取り入れ、1施設1地域貢献事業の実施。</p>
<p>効率性 ・人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・組織体制、人事給与水準は適正か</p>	<p>現状の事業実施については、人的・物的経営資源は有効に活用している。</p> <p>平成25年4月に財団独自の給与制度を策定し、責任と権限を明確に、職員が働きがいを持ち、財団の組織力向上となるよう位置づけた。また、給与水準においては同種近傍とし策定した。</p> <p>※給料表は平成26年度から本格的実施</p>	<p>財団の本来目的を進めていくために、財団将来像の実現にむけ、豊中市スポーツ推進ビジョンでの財団の役割を基に、財団のビジョン及び計画を策定するとともに、各職員の役割と権限を明確にし、財団独自給料表等の本格的移行を進める。</p>
<p>有効性 ・意図する成果に有効に結びついているか</p>	<p>現状の財団独自事業・受託事業・社会貢献事業・地域貢献事業については、意図する成果に結びついている。</p> <p>指定管理者として行っている指定事業については、財団が評価すべきではない。</p>	<p>受託事業については、運動能力の向上を進めるため、小学校では、体育授業として種目に特化した内容の指導、保育所・幼稚園では早い時期から運動に親しみ身体を動かすことの楽しさを伝えるなど各種連携を図り事業を進める。またメセナ事業では地域との連携を密にし、1施設1事業を行なうことで豊中市全体の地域の活性化に貢献する。</p>
<p>総合評価</p>	<p>現状の財団自主事業・受託事業・メセナ事業については市民のニーズに合った事業内容であり、効率的・有効的に実施できたと評価する。</p> <p>平成24年度は、持続可能な財団運営をめざして、財団の目指すべき将来像を掲げ、財団及び公益法人としての役割を明確にし、行政との連携・協同の必要性を再確認した。さらに、職員を『人材』として活用するため、就業規則の全面改定をし、役割・権限を明確にした給料表とした。</p>	<p>持続可能な財団運営にむけて、将来像実現のため事業の確保及び拡大、財団独自制度（人事制度・研修制度・指導員制度・ボランティア制度等）の確立を進める。</p>

9 市による評価

評価の視点	評価内容	課題・方向性
団体の存在意義 (必要性) <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資目的は薄れていないか ・ 市の施策の方向性に適合しているか 	<p>子どもから高齢者まで身近なところで、各々のライフステージに応じたスポーツ活動を継続して実践できるよう、スポーツの推進を行ってきました。平成 25 年 3 月策定の「豊中市スポーツ推進ビジョン」では各種団体と協働して生涯スポーツを推進するとともに、配慮が必要な人がスポーツをするための支援に取り組むこととされており、出資目的の重要性は高まっています。</p>	<p>生涯スポーツの推進に向け、時代に即してスポーツ教室などの事業内容を見直していくとともに、運営においても自主財源の拡大やより効率的、効果的な運営ができるよう、引き続き見直しを実施する必要があります。</p>
団体の活動領域 (効率性・有効性) <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資法人等を活用するメリットはあるか ・ 出資法人等にしかできないことか 	<p>指定管理者制度が導入され、指定管理者として、施設の管理運営を担い、効率的な運営に努め、市に貢献しています。</p> <p>地域や施設の特徴を生かしたスポーツ教室を開催し、本市のスポーツの推進に貢献しています。</p>	<p>出資法人として、各種市民団体と協働したスポーツの推進事業の拡大や配慮が必要な人がスポーツをするための支援に取り組んでいくことが望まれます。</p>
団体と市との関係性 (効率性・有効性) <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか ・ 市の関与は適切か 	<p>「すべての市民が、それぞれの関心や目的に応じたスポーツに親しみ、健康で活気に満ち、人や街とのつながりにあふれたスポーツ文化の推進」というスポーツ推進ビジョンの目標像実現にむけ、生涯スポーツ推進のためのスポーツ教室などの事業を行うとともに効率的な運営に努め、市に貢献しています。</p>	<p>生涯スポーツの推進のため、市や各種市民団体など多様な主体との連携、協働により効果的、効率的な事業を展開していくことが期待されています。</p>
総合評価	<p>子どもから高齢者まで身近なところで、各々のライフステージに応じたスポーツ活動を継続して実践できるよう、スポーツの推進を行っています。また、効率的な事業運営に向け、組織制度や人事給与制度の改革などが、進められています。</p> <p>さらに改革をすすめ、財政的基盤の強化をはかり、公益財団として、市民の生涯スポーツ推進に貢献していただきたいと思っています。</p>	<p>生涯スポーツ推進のため、スポーツの専門集団として、教育や生涯学習関係、保健・医療・福祉、まちづくり分野等の部局や各種市民団体など様々な主体と協働をした事業などを計画的に進めることが期待されています。</p>